

# 連携事業継続力 強化計画

頻発する大規模災害や新型ウイルス等による感染症の流行に、  
個々の企業が単独で対策を講じることには限界があります  
他の企業と連携すれば、資源の融通、代替生産や情報共有等、  
単独では対応できない部分を相互に支援しあえます

## 組合等を通じた連携

- 同業種・異業種団体間で協力
- 人員の融通、設備の共同導入
- 車両・倉庫の相互利用



## サプライチェーンで連携

- 受給情報、被害情報の共有
- 上位企業による復旧支援



## 連携の 類型

## 地域で連携

- 共同避難計画、共同訓練
- 電源・備蓄品の共同管理



## 相互補完による連携

- 代替生産、人員・設備の融通
- 原材料・部品確保の協力



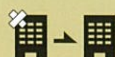
連携事業継続力  
強化計画  
策定のメリット



対策集約によりコスト抑制  
物資や場所等の確保が容易に



集団化で発信力・交渉力強化



被災しなかった企業での代替生産

顧客からの信頼の向上  
競争力の強化  
地域経済の安定

# 「連携事業継続力強化計画」の策定を 中小機構が支援します

連携体の組成から計画の策定、フォローアップまで、  
中小機構の専門家が複数回の**無料アドバイス**を実施します

## 連携事業継続力強化計画策定と 支援の流れ(例)

支援回数は連携計画参加企業数等によりご相談

### 事前調整

連携の目的・対象災害、連携体制、取り組み内容の概略、計画策定作業の進め方

幹事企業・事務局と  
機構専門家が打ち合わせ

### キックオフミーティング(連携計画参加全企業)

幹事企業による計画の構想概略の提示

機構専門家による連携計画  
策定に役立つセミナー

### 連携事業継続力強化計画の策定

連携体全体の計画、連携計画に必要な各社の対応策

機構専門家が助言  
必要に応じて個社も支援

### 連携事業継続力強化計画の申請

### 国の認定



### 教育・訓練、見直し・改善

必要に応じて  
フォローアップ

お申込み・お問い合わせは、各地域の中小機構へ

北海道本部 ☎011-210-7473

東北本部 ☎022-716-1751

関東本部 ☎03-5470-1606

中部本部 ☎052-220-0516

北陸本部 ☎076-223-5546

近畿本部 ☎06-6264-8621

中国本部 ☎082-502-6555

四国本部 ☎087-811-1752

九州本部 ☎092-263-0300

沖縄事務所 ☎098-859-7566

本部 ☎03-6459-0042